

# 思い切った減税で 日本はよみがえる!

# 日本を考えよう。

## HAPPINESS REALIZATION PARTY

### 幸福実現党 政策3本柱

#### 1 景気・雇用 雇用と収入が増えます。

GDP（国内総生産）世界一を目指します。

- 1：新たな基幹産業を創出する本物の景気回復策
- 2：大胆な減税と規制緩和による高度経済成長策

#### 2 外交・安保 日本の安全を守ります。

日米同盟を強化し、  
核の脅威から国民を守ります。

#### 3 教育回復 子供の学力が向上します。

公立学校を復活させ、  
世界最高水準の学力を目指します。

### 党員募集

幸福実現党にあなたも参加しませんか。  
未来を創る「幸福実現党」を支え  
ともに行動する党員大募集!

#### ◆党員になると

- 幸福実現党の理念と綱領に賛同する18歳以上の方なら、どなたでもなることができます。  
党費は年間5,000円です。
- 資格期間は、党費を入金された日から1年間です。
- 幸福実現党の運営や活動、政策づくりなどに参画することができます。
- 幸福実現党の機関紙が送付されます。



## 幸福実現党

<http://www.hr-party.jp>

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座2-2-19 〒104-0061  
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2010年

### 夢を実現できる国を創ります!

幸福実現党 党首

ついき <sup>しゅうがく</sup> 秀学

1971年大阪府生まれ。  
東京大学法学部政治コースを卒業後、宗教学者  
幸福の科学に入局。財務局長、専務理事などを歴任。妻と2男の4人家族。  
趣味は読書と散歩。



## 幸福実現 News

第16号  
2011年1月7日

## 救世の法

信仰と未来社会



大川隆法

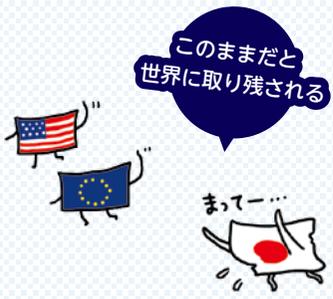
幸福の科学出版

定価 1,890円(税込)

魂を救済する宗教活動こそ、  
最大の社会貢献であり、  
公益活動です。

宗教学者  
幸福の科学





これでも税収確保が  
できないので…

## 消費税増税も検討中



幸福実現党は

**増税＝税収増ではありません。  
むしろ『減税』が世界のトレンドです。\***

**法人税**  
速やかに  
諸外国並みの  
25%に減税

**所得税**  
累進課税はやめ、  
いずれ10%の  
フラットタックスへ

**相続税**  
廃止

**消費税**  
増税せず、  
いずれ廃止へ

※ 減税が  
トレンドの例  
【例1】 諸外国では、所得税減税で富裕層を誘致しようとして  
います。日本の最高税率が50%（地方税含む）に対して、  
諸外国の最高税率は、スイスが11.5%、ロシアが13%程度。  
シンガポールは2008年に20%から18%へ引き下げました。  
【例2】 EU15カ国の法人税の実効税率は  
1995年から2007年の間におよそ37.7%から  
28.7%まで下がりましたが、法人税収対G  
DP比は2.2%から3.2%に増えています。

# 増税がますます景気を冷え込ませる！

企業の活力を奪い、  
失業者が増える

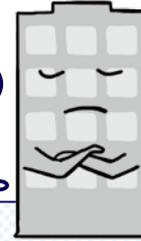
**法人税**

5%減税だが、研究開発減税、  
繰越欠損金控除制度など企業  
減税を廃止・縮小

**環境税**

2011年10月から導入

5%くらいじゃほかの国で  
仕事した方がいいかも…



(2011年度税制改正大綱より)

**相続税 所得税**

控除額の削減で、実質増税へ

子供や孫たちに  
資産を残せない  
なんてねえ…

働いて稼いだ人ほど  
たくさん取られるなんて…  
ほかの国に  
移住しようかしら…

消費が冷え込み、  
景気悪化を招く



この度の税制改正は、「高所得者の負担がより重くなる累進課税を強化し、再配分効果を強めるべきだ」という考えからなされています。しかし、イギリスの歴史学者・政治学者のパーキンソンも指摘するように、累進課税は国力を奪い、国際競争力を低下させます。今、オバマ大統領も、景気対策として所得税の減税延長を決めました。ミドルクラス（中間所得層）以上を支えて、雇用創出をはかるのが狙いです。「取れるところから取る」という税制は、日本の元気を奪い、結果として、日本全体を貧しくする道なのです。むしろ、減税によって経済成長を促し、トータルの税収をアップさせるのが、世界のトレンドです。

民主党政権下で2度目となる、税制改正大綱が閣議決定されました。法人税を5%削減するという決定は評価できますが、高所得者を狙い撃ちした増税案が並んでいます。この結果、個人課税は約4900億円の増税となります。しかし、これでも法人税減税分の税収を確保できないなどという理由から、消費税増税についても、議論を進めようとしています。これらの増税メニューは、不況を深刻化するだけでなく、努力して高い収入を得ようとする人々の意欲をそぎ、国内から海外への人材流出も促します。

幸福実現党は、国民や企業の財産を増やす減税で、景気を回復させ、日本を元気にする近道だと考えています。